



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月27日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山口 芳美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部広報・IR室長兼
総務担当部長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,002	△12.5	△77	—	△58	—	△78	—
2026年3月期中間期	6,859	21.0	107	—	128	—	74	—

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 109百万円 (△22.5%) 2026年3月期中間期 141百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△26.91	—
2026年3月期中間期	25.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	15,708	8,598	54.7
2026年3月期	17,205	8,623	50.1

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 8,598百万円 2026年3月期 8,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2026年3月期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,300	△6.2	680	△14.0	700	△14.9	410	△29.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	3,064,200 株	2026年3月期	3,064,200 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	125,811 株	2026年3月期	147,687 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	2,922,171 株	2026年3月期中間期	2,907,481 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな回復基調が見られるものの、中東情勢を中心とする地政学的なリスクや円安の影響により、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続くなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けて営業を担当する営業推進部門を中心に、開発・設計・生産部門の関連部署との連携体制の更なる強化を図り、当社プレキャストコンクリート製品の提案営業を継続してまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。生産部門においては、品質向上に向けた既存設備のメンテナンスを計画的に実施したほか、製造現場向けの空調設備の導入等による労働環境の改善や生産性の向上を図るとともに、協力会社との連携も強化しながら原価の低減に取り組みました。加えて、販売部門においても原材料価格の高騰をふまえ、販売価格の適正化に注力するなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、土木資材事業における前期の大型物件の反動もあり、60億2百万円（前年同期比12.5%減）となりました。一方、損益面においても、連結子会社を含め土木資材事業が苦戦したことにより、営業損失は77百万円（前年同期は1億7百万円の利益）、経常損失は58百万円（前年同期は1億28百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は78百万円（前年同期は74百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
土 木 資 材 事 業	5,013	73.1	4,020	67.0
景 観 資 材 事 業	1,371	20.0	1,476	24.6
エクステリア 事業	474	6.9	504	8.4
合 計	6,859	100.0	6,002	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」を始め「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策や、建設現場の省力化・効率化に向けたプレキャスト化の提案を積極的に推し進めた結果、民間の工場や店舗の新設案件においてボックスカルバートが好調に推移したほか、主力の「かんたん側溝」の売上も堅調に推移したものの、前期の大型港湾案件の反動に加え、連結子会社の業績が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は40億20百万円（前年同期比19.8%減）、当セグメント損失は1億12百万円（前年同期は2億18百万円の利益）となりました。

(景観資材事業)

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、継続中の都市部大型案件における特注平板の出荷が好調に進捗したほか、高付加価値の舗装材や擬石ファニチュアなどが公共施設や公園・広場整備を中心とした大型案件で多数採用されたことにより、当セグメントの売上高は14億76百万円（前年同期比7.7%増）、当セグメント利益は42百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

(エクステリア事業)

展示会やSNS等で積極的な製品PR活動を展開した結果、主力の立水栓や擬石ファニチュアが堅調に推移したほか、販売子会社であるニッコーエクステリア株式会社において前期から継続の特販案件が業績に大きく寄与したことで、当セグメントの売上高は5億4百万円（前年同期比6.4%増）、当セグメント損失は7百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円減少し、157億8百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形、売掛金及び契約資産が14億17百万円、電子記録債権が10億40百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて14億72百万円減少し、71億9百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が3億16百万円、電子記録債務が1億25百万円それぞれ減少したことに加え、短期借入金が5億円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、85億98百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ41百万円（2.9%）増加し、14億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少や棚卸資産の減少などにより、当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12億47百万円増加し、12億47百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出の減少などにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7百万円減少し、2億94百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や長期借入金の返済などにより、当中間連結会計期間において財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して9億35百万円減少し、9億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2026年7月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,900	1,463,114
受取手形、売掛金及び契約資産	2,735,527	1,317,743
電子記録債権	2,696,092	1,655,560
商品及び製品	1,470,057	1,851,334
仕掛品	86,553	92,809
未成工事支出金	106,827	265,410
原材料及び貯蔵品	389,124	414,279
その他	120,271	149,616
貸倒引当金	△800	△450
流動資産合計	9,025,555	7,209,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	956,444	1,001,572
土地	3,877,343	3,877,343
その他（純額）	1,665,785	1,662,994
有形固定資産合計	6,499,573	6,541,910
無形固定資産	225,536	222,462
投資その他の資産		
投資有価証券	831,734	1,130,504
退職給付に係る資産	458,328	461,169
繰延税金資産	29,141	19,351
その他	166,492	154,325
貸倒引当金	△30,837	△30,837
投資その他の資産合計	1,454,858	1,734,513
固定資産合計	8,179,968	8,498,887
資産合計	17,205,523	15,708,306
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,222	672,333
電子記録債務	1,479,249	1,354,084
短期借入金	2,995,880	2,495,678
未払費用	321,935	191,418
未払法人税等	166,693	35,425
未払消費税等	205,008	28,941
賞与引当金	276,054	212,690
役員賞与引当金	30,216	—
工事損失引当金	2,980	7
その他	699,455	817,134
流動負債合計	7,166,696	5,807,713
固定負債		
長期借入金	894,979	749,731
繰延税金負債	123,332	216,940
その他	397,372	335,151
固定負債合計	1,415,683	1,301,823
負債合計	8,582,380	7,109,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,996,248	2,010,501
利益剰余金	4,085,232	3,846,182
自己株式	△80,188	△68,323
株主資本合計	8,021,092	7,808,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,045	647,083
退職給付に係る調整累計額	160,005	143,524
その他の包括利益累計額合計	602,050	790,608
純資産合計	8,623,143	8,598,768
負債純資産合計	17,205,523	15,708,306

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	6,859,219	6,002,285
売上原価	5,343,081	4,730,282
売上総利益	1,516,138	1,272,003
販売費及び一般管理費	1,408,686	1,349,394
営業利益又は営業損失(△)	107,452	△77,391
営業外収益		
受取配当金	11,771	13,888
受取賃貸料	5,031	6,139
工業所有権実施許諾料	878	1,820
物品売却益	7,193	11,541
雑収入	15,441	14,480
営業外収益合計	40,316	47,870
営業外費用		
支払利息	17,607	26,480
賃貸費用	1,702	1,588
雑損失	238	739
営業外費用合計	19,549	28,808
経常利益又は経常損失(△)	128,218	△58,328
特別利益		
固定資産売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産売却損	3,083	—
固定資産除却損	952	1,447
特別損失合計	4,036	1,447
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	124,182	△59,644
法人税、住民税及び事業税	69,108	1,740
法人税等調整額	△19,821	17,256
法人税等合計	49,287	18,996
中間純利益又は中間純損失(△)	74,894	△78,641
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	74,894	△78,641

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	74,894	△78,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,147	205,038
退職給付に係る調整額	△5,187	△16,480
その他の包括利益合計	66,960	188,557
中間包括利益	141,854	109,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,854	109,916

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	124,182	△59,644
減価償却費	266,839	330,737
のれん償却額	6,908	6,908
株式報酬費用	4,489	9,221
有形固定資産売却損益(△は益)	3,083	△131
有形固定資産除却損	952	1,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,677	△350
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,619	△2,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,202	△63,364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,516	△30,216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,380	△26,851
受取利息及び受取配当金	△14,660	△16,868
支払利息	17,607	26,480
売上債権の増減額(△は増加)	1,012,025	2,458,314
棚卸資産の増減額(△は増加)	△503,109	△571,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△607,339	△442,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,710	△176,067
その他の資産の増減額(△は増加)	13,374	△6,197
その他の負債の増減額(△は減少)	△107,678	△54,051
小計	194,568	1,383,069
利息及び配当金の受取額	14,689	16,917
利息の支払額	△17,684	△26,438
法人税等の支払額	△191,126	△125,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	1,247,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,067	△264,193
有形固定資産の除却による支出	—	△9,700
有形固定資産の売却による収入	2,807	131
無形固定資産の取得による支出	△33,337	△14,911
投資有価証券の取得による支出	△62	△59
その他	△12,905	△5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,565	△294,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△490,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△261,974	△255,450
自己株式の取得による支出	△24	△28
配当金の支払額	△115,926	△159,794
リース債務の返済による支出	△98,658	△106,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,416	△911,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,701	41,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,297	1,421,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,188,595	1,463,114

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金勘定	1,188,595千円	1,463,114千円
現金及び現金同等物	1,188,595千円	1,463,114千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	3,902,747	1,089,486	27,124	5,019,358	—	5,019,358
民需	1,110,606	282,056	447,198	1,839,861	—	1,839,861
顧客との契約から 生じる収益	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
外部顧客への売上高	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
セグメント利益又は 損失(△)	218,915	△93,979	△17,482	107,452	—	107,452

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	2,919,712	1,235,448	9,326	4,164,486	—	4,164,486
民需	1,101,210	241,451	495,136	1,837,798	—	1,837,798
顧客との契約から 生じる収益	4,020,922	1,476,900	504,462	6,002,285	—	6,002,285
外部顧客への売上高	4,020,922	1,476,900	504,462	6,002,285	—	6,002,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15	15	△15	—
計	4,020,922	1,476,900	504,477	6,002,300	△15	6,002,285
セグメント利益又は 損失(△)	△112,091	42,454	△7,754	△77,391	—	△77,391

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。